



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月13日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 宮崎太陽銀行
コード番号 8560 URL <https://www.taiyobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 林田 洋二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総合企画部長 (氏名) 上野 哲弘

定時株主総会開催予定日 2021年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 0985-24-2111

2021年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	13,912	△2.0	1,640	12.9	1,242	16.5
2020年3月期	14,204	△3.1	1,452	△5.2	1,066	2.4

(注) 包括利益 2021年3月期 5,489百万円 (—%) 2020年3月期 △2,236百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	205.58	69.43	2.7	0.2	11.7
2020年3月期	172.49	55.17	2.3	0.2	10.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	831,222	49,597	5.8	6,648.61
2020年3月期	704,504	44,528	6.1	5,705.83

(参考) 自己資本 2021年3月期 48,232百万円 2020年3月期 43,249百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	99,816	△11,591	△423	143,582
2020年3月期	1,211	△2,879	△425	55,778

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	264	28.9	0.8
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	264	24.3	0.8
2022年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		48.6	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。
当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	△8.6	550	△45.3	350	△65.3	51.35
通期	13,000	△6.5	1,100	△32.9	700	△43.6	102.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	5,342,444 株	2020年3月期	5,342,444 株
② 期末自己株式数	2021年3月期	54,884 株	2020年3月期	54,406 株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	5,287,900 株	2020年3月期	5,288,225 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	11,784	△1.7	1,490	12.9	1,166	7.4
2020年3月期	11,997	△3.5	1,319	△5.6	1,085	0.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	191.16	65.17
2020年3月期	176.04	56.15

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	828,099	46,993	5.6	6,413.54
2020年3月期	703,157	43,110	6.1	5,678.96

(参考) 自己資本 2021年3月期 46,993百万円 2020年3月期 43,110百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	△9.0	500	△47.0	350	△62.7	51.35
通期	11,000	△6.6	1,000	△32.8	700	△39.9	102.70

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び当社が合理的であると判断する一定の前提に基づき作成しており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計	
(A種優先株式)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
2020年3月期	—	29 65	—	29 65	59 30	154
2021年3月期	—	29 90	—	29 90	59 80	155
2022年3月期 (予 想)	—	30 15	—	30 15	60 30	156

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 企業集団の状況	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
4. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報)	10
(有価証券関係)	11
(その他有価証券評価差額金)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
5. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17
役員の異動	19

※2021年3月期決算説明資料

決算説明資料は決算短信に添付するとともに、T D n e t 及び当行ホームページにて同日開示しております。

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

①経常収益

株式等売却益の増加によりその他経常収益は増加したものの、有価証券利息配当金が減少したほか、役務取引等収益の減少により、資金運用収益が減少したことから、経常収益は前期比292百万円(2.0%)減収の13,912百万円となりました。

②経常費用

前期計上した株式等償却がなかったほか、役務取引等費用も減少したことにより、経常費用は前期比479百万円(3.7%)減少の12,272百万円となりました。

③経常利益、当期純利益

上記の結果、当期の経常利益は前期比188百万円(12.9%)増益の1,640百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比176百万円(16.5%)増益の1,242百万円となりました。

④事業の種類別

事業の種類別では、銀行業が1,490百万円の経常利益となったことに加え、リース・保証等事業が137百万円、その他の事業が15百万円の経常利益となりました。

⑤次期の見通し

当行グループの2021年度業績につきましては、経常収益130億円、経常利益11億円、親会社株主に帰属する当期純利益7億円を予想しております。このうち当行単体では、経常収益110億円、経常利益10億円、当期純利益7億円を予想しております。

(2) 財政状態の概況

①預金

預金は、個人・法人等預金ともに増加し、前期末比479億円(7.3%)増加の7,015億円となりました。

②貸出金

貸出金は、中小企業等向け貸出の増加を主因に、前期末比212億円(4.2%)増加し、期末残高は5,191億円となりました。

③有価証券

有価証券は、前期末比158億円(12.2%)増加し、期末残高は1,444億円となりました。

④キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の期末残高は、期中87,803百万円増加して、143,582百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加があったものの、預金及び借入金金の増加により、99,816百万円の収入超となりました。これを前期と比較しますと、98,605百万円の収入増となります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が、売却や償還による収入を上回り、11,591百万円の支出超となりました。これを前期と比較しますと、8,712百万円の支出増となります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払を主因に、423百万円の支出超となりました。これを前期と比較しますと、2百万円の支出減となります。

⑤自己資本比率

2021年3月末の自己資本比率(連結)は、前期末比0.14ポイント低下して9.68%、また、当行単体の自己資本比率は、前期末比0.12ポイント低下して9.60%となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、経営環境が変革化するなかで、地域社会のニーズに的確に応え、その繁栄に積極的に貢献していくため、内部留保の蓄積により、経営体質をより健全でかつ強靱なものにしていくと同時に、配当につきましては、安定的配当を続けることにより、株主各位のご期待に報いるよう努力していくことを基本方針としております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当行及び当行の関係会社は、当行及び連結子会社2社で構成され、銀行業務を中心に、リース・保証等事業及びその他の金融サービスに係る事業を行っております。

(2) 事業系統図



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本基準を適用しておりますが、国際財務報告基準（IFRS）の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
現金預け金	56,085	143,885
買入金銭債権	0	0
有価証券	128,684	144,496
貸出金	497,882	519,136
外国為替	289	360
リース債権及びリース投資資産	4,331	4,152
その他資産	4,887	4,415
有形固定資産	12,063	12,612
建物	3,209	3,641
土地	8,136	8,285
リース資産	2	1
建設仮勘定	198	130
その他の有形固定資産	516	552
無形固定資産	775	672
ソフトウェア	735	636
リース資産	10	6
その他の無形固定資産	29	29
退職給付に係る資産	1,608	3,346
繰延税金資産	514	6
支払承諾見返	497	409
貸倒引当金	△3,114	△2,270
資産の部合計	704,504	831,222
負債の部		
預金	653,559	701,501
借入金	115	72,555
外国為替	0	14
その他負債	4,390	4,330
退職給付に係る負債	4	4
睡眠預金払戻損失引当金	554	499
偶発損失引当金	42	43
繰延税金負債	—	1,457
再評価に係る繰延税金負債	813	809
支払承諾	497	409
負債の部合計	659,976	781,625
純資産の部		
資本金	12,252	12,252
資本剰余金	10,911	10,911
利益剰余金	16,904	17,737
自己株式	△163	△163
株主資本合計	39,905	40,737
その他有価証券評価差額金	1,976	5,112
土地再評価差額金	1,277	1,268
退職給付に係る調整累計額	89	1,114
その他の包括利益累計額合計	3,344	7,494
非支配株主持分	1,278	1,364
純資産の部合計	44,528	49,597
負債及び純資産の部合計	704,504	831,222

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
経常収益	14,204	13,912
資金運用収益	9,744	9,525
貸出金利息	8,179	8,155
有価証券利息配当金	1,531	1,311
コールローン利息及び買入手形利息	0	0
預け金利息	33	58
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,510	1,410
その他業務収益	2,368	2,162
その他経常収益	581	814
その他の経常収益	581	814
経常費用	12,751	12,272
資金調達費用	117	91
預金利息	116	90
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	0	0
役務取引等費用	1,695	1,607
その他業務費用	2,130	1,969
営業経費	8,169	8,249
その他経常費用	638	353
貸倒引当金繰入額	108	286
その他の経常費用	530	66
経常利益	1,452	1,640
特別利益	2	98
固定資産処分益	2	—
移転補償金	—	98
特別損失	72	59
固定資産処分損	24	57
減損損失	47	1
税金等調整前当期純利益	1,382	1,679
法人税、住民税及び事業税	107	168
法人税等調整額	137	181
法人税等合計	244	349
当期純利益	1,138	1,329
非支配株主に帰属する当期純利益	71	87
親会社株主に帰属する当期純利益	1,066	1,242

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,138	1,329
その他の包括利益	△3,374	4,159
その他有価証券評価差額金	△2,951	3,135
退職給付に係る調整額	△422	1,024
包括利益	△2,236	5,489
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,307	5,402
非支配株主に係る包括利益	71	87

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,252	10,911	16,061	△161	39,065
当期変動額					
剰余金の配当			△418		△418
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,066		1,066
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分					-
土地再評価差額金の 取崩			194		194
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			842	△2	840
当期末残高	12,252	10,911	16,904	△163	39,905

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,928	1,472	512	6,913	1,206	47,184
当期変動額						
剰余金の配当						△418
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,066
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						-
土地再評価差額金の 取崩						194
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)	△2,951	△194	△422	△3,568	71	△3,496
当期変動額合計	△2,951	△194	△422	△3,568	71	△2,656
当期末残高	1,976	1,277	89	3,344	1,278	44,528

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,252	10,911	16,904	△163	39,905
当期変動額					
剰余金の配当			△419		△419
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,242		1,242
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					-
土地再評価差額金の 取崩			9		9
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			832	△0	832
当期末残高	12,252	10,911	17,737	△163	40,737

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,976	1,277	89	3,344	1,278	44,528
当期変動額						
剰余金の配当						△419
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,242
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						-
土地再評価差額金の 取崩						9
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)	3,135	△9	1,024	4,150	86	4,236
当期変動額合計	3,135	△9	1,024	4,150	86	5,068
当期末残高	5,112	1,268	1,114	7,494	1,364	49,597

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,382	1,679
減価償却費	511	510
減損損失	47	1
貸倒引当金の増減(△)	△433	△844
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	297	△1,737
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	0
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△57	△54
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△10	0
資金運用収益	△9,744	△9,525
資金調達費用	117	91
有価証券関係損益(△)	△77	△717
為替差損益(△は益)	△5	△5
固定資産処分損益(△は益)	△2	57
貸出金の純増(△)減	△11,427	△21,253
預金の純増減(△)	9,306	47,941
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△20	72,440
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	52	4
外国為替(資産)の純増(△)減	△17	△71
外国為替(負債)の純増減(△)	0	14
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△190	179
資金運用による収入	10,137	9,779
資金調達による支出	△193	△163
その他	1,787	1,557
小計	1,462	99,886
法人税等の支払額	△258	△221
法人税等の還付額	7	150
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,211	99,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△26,804	△39,229
有価証券の売却による収入	6,998	5,452
有価証券の償還による収入	17,031	23,203
有形固定資産の取得による支出	△306	△865
有形固定資産の除却による支出	—	△43
無形固定資産の取得による支出	△69	△121
有形固定資産の売却による収入	269	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,879	△11,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△417	△416
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△6	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△425	△423
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,091	87,803
現金及び現金同等物の期首残高	57,870	55,778
現金及び現金同等物の期末残高	55,778	143,582

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しており、「銀行業」、「リース・保証等業務」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの経常収益及び利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

また、セグメント内の内部経常収益は、一般的な取引と同様の取引条件に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益及び利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース・保証等業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	11,758	2,153	13,912	0	13,912	—	13,912
セグメント間の内部経常収益	26	143	169	35	204	△ 204	—
計	11,784	2,296	14,081	35	14,117	△ 204	13,912
セグメント利益	1,490	137	1,628	15	1,643	△ 3	1,640
セグメント資産	828,099	5,295	833,394	104	833,499	△ 2,276	831,222
セグメント負債	781,106	3,776	784,882	5	784,887	△ 3,261	781,625
その他の項目							
減価償却費	488	6	494	0	495	15	510
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,031	1	1,032	—	1,032	—	1,032

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主にベンチャーキャピタル事業であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	
	前連結会計年度 (2020年3月末現在)	当連結会計年度 (2021年3月末現在)
売買目的有価証券	—	—

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度 (2020年3月末現在)			当連結会計年度 (2021年3月末現在)		
		連結貸借対 照表計上額	時価	差額	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	社債	—	—	—	—	—	—
	外国証券	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	社債	—	—	—	—	—	—
	外国証券	1,000	921	△ 78	1,000	958	△ 41
	小計	1,000	921	△ 78	1,000	958	△ 41
合計		1,000	921	△ 78	1,000	958	△ 41

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	前連結会計年度 (2020年3月末現在)			当連結会計年度 (2021年3月末現在)		
		連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対 照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるもの	株式	5,918	2,244	3,674	10,470	4,180	6,289
	債券	59,609	59,031	578	57,918	57,540	378
	国債	31,280	30,917	362	22,493	22,336	156
	地方債	10,795	10,694	100	6,911	6,847	64
	社債	17,532	17,418	114	28,514	28,356	157
	外国証券	5,335	5,300	35	7,448	7,392	55
	その他	6,510	5,752	757	11,382	9,667	1,714
	小計	77,374	72,328	5,045	87,219	78,781	8,437
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式	3,585	4,583	△ 998	3,547	4,213	△ 666
	債券	30,269	30,523	△ 254	37,319	37,571	△ 251
	国債	—	—	—	4,580	4,594	△ 14
	地方債	2,012	2,021	△ 8	6,234	6,267	△ 33
	社債	28,256	28,502	△ 245	26,505	26,709	△ 204
	外国証券	8,027	8,207	△ 180	5,937	6,003	△ 66
	その他	6,406	7,217	△ 810	7,524	7,731	△ 206
	小計	48,288	50,531	△ 2,243	54,329	55,520	△ 1,190
合計	125,663	122,860	2,802	141,549	134,302	7,247	

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
2020年3月末、2021年3月末ともに該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月末現在)			当連結会計年度 (2021年3月末現在)		
	売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式	852	486	△ 51	2,714	757	—
債券	2,434	15	—	501	1	—
国債	2,434	15	—	—	—	—
地方債	—	—	—	501	1	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	896	136	△ 80	340	0	△ 14
合計	4,183	638	△ 132	3,583	758	△ 14

6. 保有目的を変更した有価証券
2020年3月末、2021年3月末ともに該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券 (2021年3月末現在)

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における時価のある有価証券の減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得価額に比べて50%以上下落したものを全てとすることに加え、同30%以上50%未満のものは格付け機関の格付け等を基に「著しい下落」の判断を行っております。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2020年3月末現在)	当連結会計年度末 (2021年3月末現在)
評価差額	2,802	7,247
その他有価証券	2,802	7,247
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	825	2,134
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,976	5,112
(△) 少数株主持分相当額	—	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—	—
その他有価証券評価差額金	1,976	5,112

(1株当たり情報)

(単位：円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	5,705.83	6,648.61
1株当たり当期純利益金額	172.49	205.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	55.17	69.43

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額	44,528	49,597
純資産の部の合計額から控除する金額	14,355	14,442
うち優先株式	13,000	13,000
うち優先株式に係る配当額	77	77
うち非支配株主持分	1,278	1,364
普通株式に係る年度末の純資産額	30,172	35,154
1株当たり純資産額の算定に用いられた年度末の普通株式の数(千株)	5,288	5,287

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,066	1,242
普通株主に帰属しない金額	154	155
うち定時株主総会決議による優先配当額	77	77
うち中間優先配当額	77	77
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	912	1,087
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,288	5,287
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	154	155
うち優先株式に係る金額	154	155
普通株式増加数(千株)	14,038	12,609
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
現金預け金	56,080	143,879
現金	9,217	11,065
預け金	46,862	132,814
買入金銭債権	0	0
有価証券	128,732	144,544
国債	31,280	27,073
地方債	12,808	13,145
社債	45,789	55,019
株式	10,097	14,461
その他の証券	28,755	34,844
貸出金	501,638	522,467
割引手形	2,051	1,312
手形貸付	13,176	9,060
証書貸付	437,111	466,028
当座貸越	49,299	46,066
外国為替	289	360
外国他店預け	289	360
その他資産	4,178	3,791
未決済為替貸	52	44
前払費用	4	11
未収収益	514	471
その他の資産	3,607	3,262
有形固定資産	11,964	12,509
建物	3,194	3,626
土地	8,136	8,285
リース資産	228	254
建設仮勘定	198	130
その他の有形固定資産	205	210
無形固定資産	763	664
ソフトウェア	734	636
その他の無形固定資産	28	28
前払年金費用	1,479	1,744
繰延税金資産	644	-
支払承諾見返	497	409
貸倒引当金	△3,110	△2,270
資産の部合計	703,157	828,099

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
預金	653,854	701,697
当座預金	9,828	10,745
普通預金	365,609	428,738
貯蓄預金	3,008	3,287
通知預金	303	209
定期預金	269,702	253,787
定期積金	3,310	3,435
その他の預金	2,091	1,492
借入金	—	72,500
借入金	—	72,500
外国為替	0	14
未払外国為替	0	14
その他負債	4,284	4,197
未決済為替借	136	129
未払法人税等	117	129
未払費用	421	354
前受収益	358	356
給付補填備金	0	0
リース債務	228	254
資産除去債務	21	18
その他の負債	3,000	2,954
睡眠預金払戻損失引当金	554	499
偶発損失引当金	42	43
繰延税金負債	—	934
再評価に係る繰延税金負債	813	809
支払承諾	497	409
負債の部合計	660,046	781,106
純資産の部		
資本金	12,252	12,252
資本剰余金	10,844	10,844
資本準備金	10,844	10,844
利益剰余金	16,920	17,676
利益準備金	867	951
その他利益剰余金	16,052	16,724
繰越利益剰余金	16,052	16,724
自己株式	△160	△161
株主資本合計	39,856	40,612
その他有価証券評価差額金	1,976	5,112
土地再評価差額金	1,277	1,268
評価・換算差額等合計	3,254	6,380
純資産の部合計	43,110	46,993
負債及び純資産の部合計	703,157	828,099

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
経常収益	11,997	11,784
資金運用収益	9,760	9,538
貸出金利息	8,199	8,172
有価証券利息配当金	1,527	1,306
コールローン利息	0	0
預け金利息	33	58
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	1,507	1,407
受入為替手数料	566	536
その他の役務収益	940	870
その他業務収益	157	36
外国為替売買益	5	5
国債等債券売却益	152	1
その他の業務収益	—	30
その他経常収益	572	801
株式等売却益	486	757
償却債権取立益	2	2
その他の経常収益	83	41
経常費用	10,678	10,293
資金調達費用	116	90
預金利息	116	90
コールマネー利息	0	0
借入金利息	0	0
役務取引等費用	1,700	1,612
支払為替手数料	134	126
その他の役務費用	1,566	1,486
その他業務費用	99	26
国債等債券売却損	80	—
国債等債券償却	19	26
営業経費	8,121	8,205
その他経常費用	639	359
貸倒引当金繰入額	109	292
株式等売却損	51	14
株式等償却	410	—
その他の経常費用	68	52
経常利益	1,319	1,490
特別利益	2	98
固定資産処分益	2	—
移転補償金	—	98
特別損失	72	59
固定資産処分損	24	57
減損損失	47	1
税引前当期純利益	1,249	1,530
法人税、住民税及び事業税	60	120
法人税等調整額	104	243
法人税等合計	164	363
当期純利益	1,085	1,166

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	12,252	10,844	10,844	784	15,274	16,058
当期変動額						
利益準備金の積立				83	△83	—
剰余金の配当					△418	△418
当期純利益					1,085	1,085
自己株式の取得						
自己株式の処分						
土地再評価差額金の取崩					194	194
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				83	777	861
当期末残高	12,252	10,844	10,844	867	16,052	16,920

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△160	38,995	4,928	1,472	6,400	45,396
当期変動額						
利益準備金の積立						—
剰余金の配当		△418				△418
当期純利益		1,085				1,085
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分						—
土地再評価差額金の取崩		194				194
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△2,951	△194	△3,146	△3,146
当期変動額合計	△0	860	△2,951	△194	△3,146	△2,285
当期末残高	△160	39,856	1,976	1,277	3,254	43,110

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	12,252	10,844	10,844	867	16,052	16,920
当期変動額						
利益準備金の積立				83	△83	—
剰余金の配当					△419	△419
当期純利益					1,166	1,166
自己株式の取得						
自己株式の処分						
土地再評価差額金の取崩					9	9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計				83	672	756
当期末残高	12,252	10,844	10,844	951	16,724	17,676

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△160	39,856	1,976	1,277	3,254	43,110
当期変動額						
利益準備金の積立		—				—
剰余金の配当		△419				△419
当期純利益		1,166				1,166
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分						—
土地再評価差額金の取崩		9				9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			3,135	△9	3,126	3,126
当期変動額合計	△0	755	3,135	△9	3,126	3,882
当期末残高	△161	40,612	5,112	1,268	6,380	46,993

役員の変動
(2021年6月24日付予定)

1. 監査等委員でない取締役の変動

(1) 新任取締役候補

- | | | |
|------------|---------|--|
| | のむら こうじ | |
| ① 取締役(非常勤) | 野村 公治 | 現 常務執行役員 地域活性化部
顧客支援担当兼
株式会社宮崎太陽キャピタル
代表取締役社長 |

(2) 退任予定取締役

- | | | |
|-------|-----------|--------------------------|
| | ひらしま としかず | |
| ① 取締役 | 平嶋 俊和 | (2021年6月24日付、常務執行役員就任予定) |

【新任取締役候補 略歴】

のむら こうじ

野村 公治 宮崎県出身
生年月日 1963年5月10日生
学 歴 1987年 3月 中央大学法学部卒業
職 歴 1987年 4月 日本債券信用銀行 入行
(2001年1月あおぞら銀行へ商号変更)
2013年 4月 ニューヨーク駐在員事務所長
2016年 7月 国際業務部長
2018年 3月 あおぞら銀行 退職
2018年 4月 宮崎太陽銀行 入行
2018年 4月 総合企画部長兼経営企画室長
2018年 6月 上席執行役員 総合企画部長
兼経営企画室長
2020年 1月 同 上 本業支援部長兼お客様
商品・サービス支援室長兼
株式会社 宮崎太陽キャピタル
常務執行役員
2020年 2月 常務執行役員 本業支援部長兼お客様
商品・サービス支援室長兼
株式会社 宮崎太陽キャピタル
常務執行役員
2020年 6月 同 上 地域活性化部
顧客支援担当兼
株式会社 宮崎太陽キャピタル
代表取締役社長
現在に至る

2021年3月期
決算説明資料

株式会社 宮崎太陽銀行

【 目 次 】

I. 2021年3月期決算の概況	-	
1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	4
6. ROE	単	
II. 貸出金等の状況	-	
1. リスク管理債権の状況	単・連	5
2. 貸倒引当金の状況	単・連	6
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単・連	7
5. 金融再生法開示債権の保全状況及び 総与信の分類の状況	-	
①金融再生法開示債権の保全状況	単・連	
②個別貸倒引当金対象債権情報	単	8
③自己査定結果に基づく総与信の分類の状況	単	
6. 業種別貸出状況等	-	9
①業種別貸出金	単	
②業種別リスク管理債権	単	
③消費者ローン残高	単	10
④中小企業等貸出金	単	
⑤信用保証協会保証付き融資	単	
⑥系列ノンバンク向け融資残高	単	
7. 国別貸出状況等	-	
8. 不良債権等について	単	11
9. バルクセールの実績と計画	単	
III. その他		
1. 従業員数、店舗数、駐在員事務所等	単	12
2. 業績等予想と不良債権処理	単・連	
3. 預金、貸出金の残高	単	13
4. 預金の種類別内訳（期中平残ベース）残高	単	
5. 自己資本（単体）について	単	
6. 国債・投資信託等の預り資産残高	単	

I. 2021年3月期決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

		2021年3月期		2020年3月期	
			2020年3月期比		
業	務 粗 利 益	1	9,253	△ 255	9,508
	資 金 利 益	2	9,448	△ 195	9,643
	役 務 取 引 等 利 益	3	△ 205	△ 12	△ 193
	そ の 他 業 務 利 益	4	10	△ 48	58
	うち国内業務粗利益		9,153	△ 260	9,413
	資 金 利 益		9,357	△ 199	9,556
	役 務 取 引 等 利 益		△ 208	△ 13	△ 195
	そ の 他 業 務 利 益		4	△ 48	52
	うち国際業務粗利益		99	5	94
	資 金 利 益		90	4	86
	役 務 取 引 等 利 益		3	1	2
	そ の 他 業 務 利 益		5	0	5
経	費 (除 く 臨 時 処 理 分) (△)	5	8,287	21	8,266
	人 件 費 (△)	6	4,395	48	4,347
	物 件 費 (△)	7	3,258	△ 115	3,373
	税 金 (△)	8	634	90	544
業	務 純 益 (一 般 貸 引 繰 入 前)	9	965	△ 277	1,242
	コ ア 業 務 純 益	10	990	△ 199	1,189
	コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	11	848	32	816
①	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	12	△ 434	△ 423	△ 11
業	務 純 益	13	1,399	146	1,253
	うち国債等債券損益 (5勘定戻)	14	△ 25	△ 77	52
臨	時 損 益	15	90	24	66
②	不 良 債 権 処 理 額 (△)	16	727	607	120
	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	17	726	606	120
	偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 (△)	18	0	0	-
	そ の 他 債 権 売 却 損 (△)	19	-	-	-
③	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	20	-	-	-
④	償 却 債 権 取 立 益	21	2	0	2
	(与 信 関 係 費 用 ① + ② - ③ - ④) (△)	22	(290)	(184)	(106)
株	式 関 係 損 益	23	743	719	24
	株 式 等 売 却 益	24	757	271	486
	株 式 等 売 却 損 (△)	25	14	△ 37	51
	株 式 等 償 却 (△)	26	-	△ 410	410
	そ の 他 臨 時 損 益	27	72	△ 87	159
経	常 利 益	28	1,490	171	1,319
特	別 損 益	29	39	108	△ 69
	固 定 資 産 処 分 損 益	30	△ 57	△ 35	△ 22
税	引 前 当 期 純 利 益	31	1,530	281	1,249
法	人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	32	120	60	60
法	人 税 等 調 整 額	33	243	139	104
当	期 純 利 益	34	1,166	81	1,085

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(単位：百万円)

	2021年3月期		2020年3月期
		2020年3月期比	
連結粗利益	9,429	△ 250	9,679
資金利益	9,433	△ 193	9,626
役務取引等利益	△ 197	△ 13	△ 184
その他業務利益	192	△ 46	238
営業経費(△)	8,249	80	8,169
貸倒償却引当費用(△)	287	179	108
貸出金償却(△)	-	-	-
個別貸倒引当金繰入額(△)	721	601	120
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 434	△ 422	△ 12
偶発損失引当金繰入額(△)	0	0	-
その他債権売却損(△)	-	-	-
株式等関係損益	743	719	24
持分法による投資損益	-	-	-
その他	5	△ 20	25
経常利益	1,640	188	1,452
特別損益	39	108	△ 69
税金等調整前当期純利益	1,679	297	1,382
法人税、住民税及び事業税(△)	168	61	107
法人税等調整額	181	44	137
非支配株主に帰属する利益(△)	87	16	71
親会社株主に帰属する純利益	1,242	176	1,066

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金運用費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
 + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結業務純益)

(単位：百万円)

	2021年3月期		2020年3月期
		2020年3月期比	
連結業務純益	1,531	155	1,376

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引

(連結対象会社数)

(単位：社)

	2021年3月期		2020年3月期
		2020年3月期比	
連結子会社数	2	0	2
持分法適用会社数	0	0	0

2. 業務純益 **【単体】** (単位：百万円)

	2021年3月期		2020年3月期
		2019年3月期比	
(1) 業務純益（一般貸倒繰入前）	965	△ 277	1,242
職員一人当たり（千円）	1,532	△ 484	2,016
(2) 業務純益	1,399	146	1,253
職員一人当たり（千円）	2,222	188	2,034

3. 利鞘 **【単体】** (単位：%)

	2021年3月期		2020年3月期
		2019年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.28	△ 0.18	1.46
(イ) 貸出金利回	1.59	△ 0.08	1.67
(ロ) 有価証券利回	0.95	△ 0.26	1.21
(2) 資金調達原価 (B)	1.15	△ 0.14	1.29
(イ) 預金等利回	0.01	0.00	0.01
(ロ) 外部負債利回	0.00	△ 0.02	0.02
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.13	△ 0.04	0.17

(国内部門) **【単体】** (単位：%)

	2021年3月期		2020年3月期
		2019年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.27	△ 0.18	1.45
(イ) 貸出金利回	1.59	△ 0.08	1.67
(ロ) 有価証券利回	0.99	△ 0.29	1.28
(2) 資金調達原価 (B)	1.14	△ 0.15	1.29
(イ) 預金等利回	0.01	0.00	0.01
(ロ) 外部負債利回	0.00	△ 0.02	0.02
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.13	△ 0.03	0.16

4. 有価証券関係損益 **【単体】** (単位：百万円)

	2021年3月期		2020年3月期
		2019年3月期比	
債券関係損益	△ 25	△ 77	52
売却益	1	△ 151	152
償還益	—	—	—
売却損 (△)	—	△ 80	80
償還損 (△)	—	—	—
償却 (△)	26	7	19
株式関係損益	743	719	24
売却益	757	271	486
売却損 (△)	14	△ 37	51
償却 (△)	—	△ 410	410

5. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率（新基準：バーゼルⅢ） **【単体】** （単位：百万円）

	2021年3月末		2020年3月末
		2020年3月末比	
(1) 自己資本比率	9.60%	△0.12%	9.72%
(2) 自己資本の額	39,828	75	39,753
(3) リスクアセット	414,620	5,687	408,933

自己資本比率（新基準：バーゼルⅢ） **【連結】** （単位：百万円）

	2021年3月末		2020年3月末
		2020年3月末比	
(1) 自己資本比率	9.68%	△ 0.14%	9.82%
(2) 自己資本の額	40,359	51	40,308
(3) リスクアセット	416,748	6,569	410,179

6. ROE **【単体】** （単位：%）

	2021年3月末		2020年3月末
		2020年3月末比	
業務純益ベース	3.10	0.27	2.83
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	2.14	△ 0.66	2.80
当期（中間）純利益ベース	2.58	0.13	2.45

(注) 1. $ROE = \frac{\text{業務純益（又は当期（中間）純利益）}}{\text{（期首純資産の部合計+期末純資産の部合計）} \div 2} \times 100$

Ⅱ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施 (前・**後**)
 未収利息不計上基準 自己査定における債務者区分が「破綻懸念先、実質破綻先、破綻先」である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上とする。

【単体】

(単位：百万円)

		2021年3月末			2020年9月末	2020年3月末
			2020年9月末比	2020年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	153	△ 8	△ 229	161	382
	延滞債権額	7,777	△ 824	△ 636	8,601	8,413
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	2,330	△ 741	△ 1,124	3,071	3,454
	合計	10,260	△ 1,574	△ 1,990	11,834	12,250
貸出金残高(末残)		522,467	5,522	20,829	516,945	501,638

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.02	△ 0.01	△ 0.05	0.03	0.07
	延滞債権額	1.48	△ 0.18	△ 0.19	1.66	1.67
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.44	△ 0.15	△ 0.24	0.59	0.68
	合計	1.96	△ 0.32	△ 0.48	2.28	2.44

【連結】

(単位：百万円)

		2021年3月末			2020年9月末	2020年3月末
			2020年9月末比	2020年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	153	△ 8	△ 229	161	382
	延滞債権額	7,777	△ 824	△ 636	8,601	8,413
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	2,330	△ 741	△ 1,124	3,071	3,454
	合計	10,260	△ 1,574	△ 1,990	11,834	12,250
貸出金残高(末残)		519,136	5,603	21,254	513,533	497,882

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.02	△ 0.01	△ 0.05	0.03	0.07
	延滞債権額	1.49	△ 0.18	△ 0.19	1.67	1.68
	3カ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.44	△ 0.15	△ 0.25	0.59	0.69
	合計	1.97	△ 0.33	△ 0.49	2.30	2.46

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月末		2020年9月末 2020年3月末比	2020年9月末	2020年3月末
	2020年9月末比	2020年3月末比			
貸倒引当金	2,270	△ 455	△ 840	2,725	3,110
一般貸倒引当金	896	△ 191	△ 434	1,087	1,330
個別貸倒引当金	1,374	△ 264	△ 405	1,638	1,779
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

【連結】

(単位：百万円)

	2021年3月末		2020年9月末 2020年3月末比	2020年9月末	2020年3月末
	2020年9月末比	2020年3月末比			
貸倒引当金	2,270	△ 454	△ 844	2,724	3,114
一般貸倒引当金	895	△ 191	△ 434	1,086	1,329
個別貸倒引当金	1,374	△ 264	△ 411	1,638	1,785
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	2021年3月末		2020年9月末 2020年3月末比	2020年9月末	2020年3月末
	2020年9月末比	2020年3月末比			
部分直接償却前	46.59	5.56	3.87	41.03	42.72
部分直接償却後	22.13	△ 0.90	△ 3.26	23.03	25.39

【連結】

(単位：%)

	2021年3月末		2020年9月末 2020年3月末比	2020年9月末	2020年3月末
	2020年9月末比	2020年3月末比			
部分直接償却前	46.58	5.55	3.83	41.03	42.75
部分直接償却後	22.12	△ 0.90	△ 3.30	23.02	25.42

4. 金融再生法開示債権

【単体】

（単位：百万円）

	2021年3月末		2020年9月末	2020年3月末	
	2020年9月末比	2020年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,002	450	80	2,552	2,922
危険債権	4,931	△ 1,282	△ 944	6,213	5,875
要管理債権	2,330	△ 741	△ 1,124	3,071	3,454
小計（A）	10,264	△ 1,572	△ 1,988	11,836	12,252
正常債権	512,911	7,070	22,689	505,841	490,222
合計（総与信）	523,175	5,498	20,701	517,677	502,474
開示債権（A）の総与信に占める割合	1.96%	△ 0.32%	△ 0.47%	2.28%	2.43%

【連結】

（単位：百万円）

	2021年3月末		2020年9月末	2020年3月末	
	2020年9月末比	2020年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,002	450	80	2,552	2,922
危険債権	4,931	△ 1,282	△ 944	6,213	5,875
要管理債権	2,330	△ 741	△ 1,124	3,071	3,454
小計（A）	10,264	△ 1,572	△ 1,988	11,836	12,252
正常債権	509,580	7,151	23,114	502,429	486,466
合計（総与信）	519,844	5,579	21,126	514,265	498,718
開示債権（A）の総与信に占める割合	1.97%	△ 0.33%	△ 0.48%	2.30%	2.45%

5. 金融再生法開示債権の保全状況及び総与信の分類の状況

①金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

（単位：百万円）

	2021年3月末		2020年9月末	2020年3月末	
	2020年9月末比	2020年3月末比			
保全額（B）（イ+ロ）	6,374	△ 1,078	△ 996	7,452	7,370
担保・保証等（イ）	4,919	△ 655	△ 344	5,574	5,263
貸倒引当金（ロ）	1,454	△ 423	△ 653	1,877	2,107

保全率

（単位：%）

部分直接償却後（B） / （A）	62.09	△ 0.87	1.93	62.96	60.16
部分直接償却額（C）（百万円）	4,699	1,086	991	3,613	3,708
部分直接償却前（B+C） / （A+C）	74.00	2.38	4.59	71.62	69.41

【連結】

（単位：百万円）

	2021年3月末		2020年9月末	2020年3月末	
	2020年9月末比	2020年3月末比			
保全額（B）（イ+ロ）	6,374	△ 1,078	△ 996	7,452	7,370
担保・保証等（イ）	4,919	△ 655	△ 344	5,574	5,263
貸倒引当金（ロ）	1,454	△ 423	△ 653	1,877	2,107

保全率

部分直接償却後（B） / （A）	62.09	△ 0.87	1.93	62.96	60.16
部分直接償却額（C）（百万円）	4,699	1,086	991	3,613	3,708
部分直接償却前（B+C） / （A+C）	74.00	2.38	4.59	71.62	69.41

②個別貸倒引当金対象債権情報

【2021年3月末】

【単体】

(単位：百万円)

	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	計
貸出金等の残高 A	4,931	2,849	153	7,934
担保等による保全額 B	1,736	2,229	135	4,101
回収懸念額(A - B) C	3,194	620	18	3,833
個別貸倒引当金残高 D	725	620	18	1,363
引当率 D / C	22.70%	100.00%	100.00%	35.57%

③自己査定結果に基づく総与信の分類の状況(償却・引当後)

【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月末		2020年9月末		2020年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
非分類	451,807	86.4%	446,303	86.2%	431,878	86.0%
Ⅱ分類	67,535	12.9%	66,663	12.9%	65,998	13.1%
Ⅲ分類	3,833	0.7%	4,711	0.9%	4,597	0.9%
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—
総与信残高	523,175	100.0%	517,677	100.0%	502,474	100.0%

【2021年3月末】

(単位：百万円)

	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	合計
正常先	418,800	—	—	—	418,800
要注先	31,458	64,981	—	—	96,440
破綻懸念先	713	1,023	3,194	—	4,931
実質破綻先	734	1,494	620	—	2,849
破綻先	100	34	18	—	153
合計	451,807	67,535	3,833	—	523,175
構成比率	86.4%	12.9%	0.7%	—	100.0%

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金 **【単体】** (単位：百万円)

	2021年3月末		2020年9月末	2020年3月末
		2020年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	522,467	5,522	20,829	516,945
製造業	22,342	△ 20	954	22,362
農業, 林業	7,729	222	313	7,507
漁業	1,898	71	35	1,827
鉱業, 採石業, 砂利採取業	239	△ 27	△ 8	266
建設業	26,736	2,014	3,527	24,722
電気・ガス・熱供給・水道業	24,929	△ 567	485	25,496
情報通信業	2,372	△ 43	521	2,415
運輸業, 郵便業	14,190	605	2,582	13,585
卸売業, 小売業	41,183	1,306	3,360	39,877
金融業, 保険業	9,390	△ 3,872	△ 5,567	13,262
不動産業, 物品賃貸業	87,551	3,358	5,816	84,193
各種サービス業	87,651	2,425	7,797	85,226
地方公共団体	63,181	△ 1,774	40	64,955
その他	133,068	1,819	969	131,249

②業種別リスク管理債権 **【単体】** (単位：百万円)

	2021年3月末		2020年9月末	2020年3月末
		2020年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	10,260	△ 1,574	△ 1,990	11,834
製造業	265	△ 99	△ 100	364
農業, 林業	86	△ 36	△ 47	122
漁業	0	△ 4	△ 1	4
鉱業, 採石業, 砂利採取業	—	—	—	—
建設業	178	△ 87	△ 87	265
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	47	△ 3	△ 6	50
運輸業, 郵便業	21	△ 346	△ 390	367
卸売業, 小売業	972	△ 789	△ 943	1,761
金融業, 保険業	—	—	—	—
不動産業, 物品賃貸業	1,186	△ 24	△ 15	1,210
各種サービス業	6,646	△ 247	△ 183	6,893
地方公共団体	—	—	—	—
その他	853	60	△ 220	793

③消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2021年3月末		2020年9月末	2020年3月末	
	2020年9月末比	2020年3月末比			
消費者ローン残高	139,800	1,331	73	138,469	139,727
うち住宅ローン残高	115,994	1,694	1,425	114,300	114,569
うちその他ローン残高	23,805	△ 364	△ 1,352	24,169	25,157

④中小企業等貸出金

【単体】

(単位：百万円、%)

	2021年3月末		2020年9月末	2020年3月末	
	2020年9月末比	2020年3月末比			
中小企業等貸出金残高	443,685	7,478	19,491	436,207	424,194
中小企業等貸出金比率	84.92	0.54	0.36	84.38	84.56

⑤信用保証協会保証付き融資

【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月末		2020年9月末	2020年3月末	
	2020年9月末比	2020年3月末比			
信用保証協会保証付きの融資残高	45,717	17,310	27,390	28,407	18,327
うち特別保証枠分	5	5	△ 1	-	6

⑥系列ノンバンク向け融資残高

【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月末	2020年9月末	2020年3月末
系列ノンバンク向け融資残高	3,331	3,412	3,756

7. 国別貸出状況等

該当はありません。

8. 不良債権等について

①残高について【単体】

(単位：百万円)

	(自己査定基準) 不良債権・問題債権残高					(金融再生法基準) 不良債権残高	
	①破綻・ 実質破綻先	②破綻 懸念先	①と② の合計	③ 要注意先	①～③の 合計	④ 要管理債権	合計 ①+②+④
2019年3月期	3,108	5,868	8,976	80,863	89,840	5,641	14,617
2020年3月期	2,922	5,875	8,797	82,813	91,611	3,454	12,252
2021年3月期	3,002	4,931	7,934	96,440	104,374	2,330	10,264

②新規発生額と最終処理額について（破綻懸念先以下が対象）

(単位：百万円)

	新規発生分の 不良債権残高	不良債権の最終処理額			
		①直接償却	②債権売却等	③債権放棄	①～③の合計
2019年3月期	816	—	949	—	949
2020年3月期	989	—	468	—	468
2021年3月期	1,041	—	141	—	141

(単位：百万円)

	最終処理以外の減少額		①～⑤の合計
	④回収その他	⑤部分直接償却増減額	
2019年3月期	837	△ 197	1,589
2020年3月期	624	76	1,168
2021年3月期	772	991	1,905

③債務者区分ごとの引当率と引当額

	2021年3月末		2020年3月末	
	引当率	引当額	引当率	引当額
破綻先・実質破綻先 無担保部分の	100.00%	6億円	100.00%	7億円
破綻懸念先 無担保部分の	22.70%	7億円	24.99%	11億円
要管理先 債権額の	3.92%	1億円	8.50%	4億円
その他要注意先 債権額の	0.26%	5億円	0.27%	4億円
正常先 債権額の	0.09%	3億円	0.14%	5億円

9. バルクセールの実績と計画

(単位：百万円)

	2022年3月期計画	2021年3月期実績	2020年3月期実績
バルクセール金額	10億円程度	141	468

Ⅲ. その他

1. 従業員数、店舗数、駐在員事務所数【単体】

① 役職員数

(単位：人)

	2021年3月末			2020年9月末	2020年3月末
		2020年9月末比	2020年3月末比		
役員数	13	0	0	13	13
従業員数	641	△ 12	13	653	628

② 店舗数、駐在員事務所数

(単位：店、ヶ所)

	2021年3月末			2020年9月末	2020年3月末
		2020年9月末比	2020年3月末比		
国内本支店	53	0	0	53	53
うち出張所	3	1	1	2	2
海外支店、駐在員事務所、現地法人	—	—	—	—	—

2. 業績等予想と不良債権処理

① 経常利益等業績数値【単体】

(単位：百万円)

	2021年度予想		2020年度実績		2019年度実績
		中間期予想	前回予想	期初予想	
経常収益	11,000	5,500	11,784	11,800	11,997
経常利益	1,000	500	1,490	1,500	1,319
当期純利益	700	350	1,166	1,160	1,085
業務純益					
イ. 実質業務純益	1,000	500	965	1,150	1,242
ロ. コア業務純益	1,000	500	990	1,150	1,189
ハ. 業務純益	1,000	500	1,399	1,150	1,253

※1. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入

2. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－債券関係損益

3. 期初予想は2020年5月14日、前回予想は2021年5月7日に公表したものであります。

② 不良債権処理損失

(単位：百万円)

	2021年度予想		2020年度実績		2019年度実績
		中間期予想	前回予想	期初予想	
【単体】					
イ. 一般貸倒引当金繰入額	0	0	△ 434	0	△ 11
ロ. 不良債権処理額	500	250	727	700	120
総与信費用 イ＋ロ	500	250	293	700	109
【連結】					
ハ. 一般貸倒引当金繰入額	0	0	△ 434	0	△ 12
ニ. 不良債権処理額	500	250	722	700	120
総与信費用 ハ＋ニ	500	250	287	700	108

※期初予想は2020年5月14日、前回予想は2020年11月12日に公表したものであります。

3. 預金、貸出金の残高 **【単体】** (単位：百万円)

	2021年3月期		2020年9月期	2020年3月期	
		2020年9月期比			2020年3月期比
預金(末残)	701,697	5,195	47,843	696,502	653,854
預金(平残)	692,698	15,994	45,512	676,704	647,186
貸出金(末残)	522,467	5,522	20,829	516,945	501,638
貸出金(平残)	512,223	5,970	23,357	506,253	488,866

4. 預金の種類別内訳(期中平残ベース)残高

【単体】 (単位：百万円)

	2021年3月期		2020年3月期比		2020年3月期
			2020年3月期比		
			増減額	増減率	
個人預金	490,297	28,319	6.13%	461,978	
うち流動性預金	283,859	34,665	13.91%	249,194	
うち定期性預金	206,438	△6,346	△2.98%	212,784	
法人等預金	202,401	17,193	9.28%	185,208	
うち流動性預金	138,641	16,877	13.86%	121,764	
うち定期性預金	63,759	316	0.50%	63,443	

(注) 法人等預金には、公金預金・金融機関預金を含んでおります。

5. 自己資本(単体)について (単位：百万円)

	リスクアセット	自己資本額		自己資本率	
			コア資本に係る基礎項目		コア資本に係る調整項目
2019年3月期	396,459	38,981	40,662	1,680	9.83%
2020年3月期	408,933	39,753	41,354	1,600	9.72%
2021年3月期	414,620	39,828	41,579	1,751	9.60%

6. 国債・投資信託等の預り資産残高 **【単体】** (単位：百万円)

	2021年3月末		2020年9月末	2020年3月末	
		2020年9月末比			2020年3月末比
預り資産残高	72,614	△3,970	△2,343	76,584	74,957
公共債	3,844	△687	△1,531	4,531	5,375
うち個人	3,634	△596	△1,440	4,230	5,074
投資信託	18,474	672	2,543	17,802	15,931
うち個人	17,496	902	2,683	16,594	14,813
保険等	50,295	△3,955	△3,355	54,250	53,650

株式会社宮崎太陽銀行

2021年3月期決算（単体）について

（ダイジェスト版）

1. 損益-概要
2. 損益-業務粗利益の状況
3. 損益-資金利益の状況
4. 損益-経費の状況
5. 損益-与信関連費用・
不良債権の状況
- 6-1. 貸出金の状況
- 6-2. 貸出金の状況
(中小規模事業者等向け貸出)
7. 預金の状況
8. 自己資本比率 (単体・速報値)
9. 2022年3月期の業績予想
10. 地域経済活性化への取組み
(宮崎産業大学との連携)
11. 地域経済活性化に対する当行の取組み
12. 地域経済活性化への取組み
(課題解決による販路支援)
13. 地域経済活性化への取組みの一例①
(宮崎太陽キャピタル)
14. 地域経済活性化への取組みの一例②
(宮崎太陽キャピタル)
15. 地域経済活性化への取組み
(各種セミナー開催)
16. 新型コロナウイルス等への対応
17. 災害対応に資する取組み
- 18-1. 18-2.
店舗政策について
19. -21.
地域・社会貢献、SDG s に関する取組み

1. 損益－概要

- ① 業務粗利益は、前年同期比255百万円減少し、9,253百万円
- ② コア業務純益は、前年同期比199百万円減少し、990百万円
- ③ 当期純利益は、期初業績予想を666百万円上回る1,166百万円

(単位：百万円)

	2021年3月期			2020年3月期	2021年3月期 業績予想
		2020年3月期比	業績予想比		
業務粗利益	9,253	△ 255		9,508	
経費（除く臨時処理分）（△）	8,287	21		8,266	
コア業務純益	990	△ 199	△ 160	1,189	1,150
与信関係費用（△）	290	184	△ 410	106	700
経常収益	11,784	△ 213	584	11,997	11,200
経常利益	1,490	171	890	1,319	600
特別損益	39	108		△ 69	
税引前当期純利益	1,530	281		1,249	
法人税等合計	363	199		164	
当期純利益	1,166	81	666	1,085	500

2. 損益－業務粗利益の状況

- ① 資金利益は、前年同期比195百万円減少し、9,448百万円
- ② 非資金利益は、前年同期比59百万円減少し、△194百万円

(単位：百万円)

	2021年3月期		2020年3月期
		2020年3月期比	
業務粗利益	9,253	△ 255	9,508
資金利益	9,448	△ 195	9,643
非資金利益	△ 194	△ 59	△ 135
うち役務取引等利益	△ 205	△ 12	△ 193

3. 損益－資金利益の状況

- ① 資金利益は、前年同期比195百万円減少し、9,448百万円
- ② 中小規模事業者等向け貸出金利息は、前年同期比172百万円増加し、4,353百万円
- ③ 貸出金利回は、前年同期比マイナス0.08ポイントの1.59%

(単位：百万円)

	2021年3月期		2020年3月期		2019年3月期
		2020年3月期比		2019年3月期比	
① 資金利益	9,448	△ 195	9,643	438	9,205
資金運用収益	9,538	△ 222	9,760	403	9,357
貸出金利息	8,172	△ 27	8,199	△ 6	8,205
② (うち中小規模事業者等向け)	4,353	※ 172	4,181	※ 181	4,000
(うち地公体)	200	△ 62	262	△ 77	339
有価証券利息配当金	1,306	△ 221	1,527	401	1,126
その他受入利息	58	25	33	9	24
資金調達費用	90	△ 26	116	△ 35	151
円預金利息	90	△ 25	115	△ 33	148
外貨預金利息	0	△ 1	1	△ 2	3

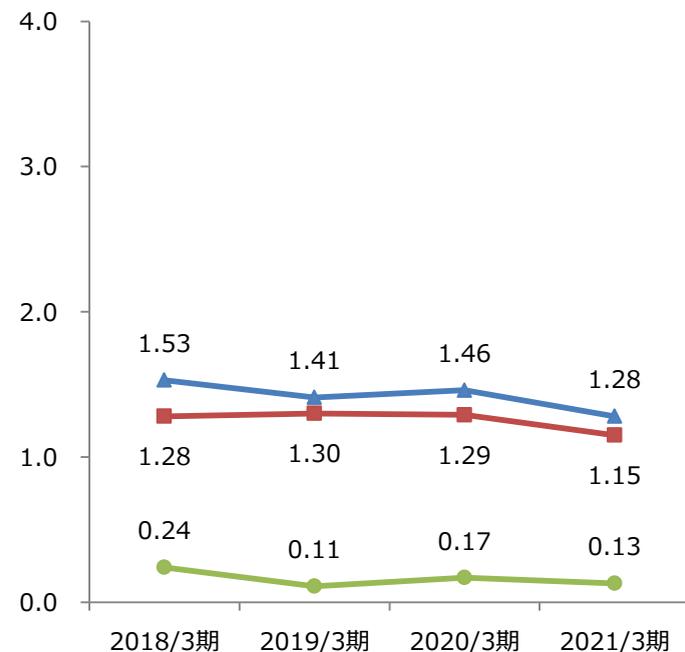
(単位：%)

利鞘		2021年3月期		2020年3月期		2019年3月期
			2020年3月期比		2019年3月期比	
資金運用利回 (A)	1.28	△ 0.18	1.46	0.05	1.41	1.41
③ 貸出金利回	1.59	△ 0.08	1.67	△ 0.04	1.71	1.71
(うち中小規模事業者等向け)	1.49	△ 0.06	1.55	△ 0.02	1.57	1.57
有価証券利回	0.95	△ 0.26	1.21	0.29	0.92	0.92
資金調達原価 (B)	1.15	△ 0.14	1.29	△ 0.01	1.30	1.30
預金等利回	0.01	0.00	0.01	△ 0.01	0.02	0.02
外部負債利回	0.00	△ 0.02	0.02	0.00	0.02	0.02
総資金利鞘 (A) - (B)	0.13	△ 0.04	0.17	0.06	0.11	0.11

<利鞘の推移>

(単位：%)

▲ 資金運用利回 ■ 資金調達原価 ● 総資金利鞘



4. 損益－経費の状況

- ① 経費は、物件費が、前年同期比115百万円減少しました。
しかし、新しい職位を設けたこと等により人件費が増加、また店舗の新築移転により消費税も増加したことで、前年同期比21百万円増加の8,287百万円

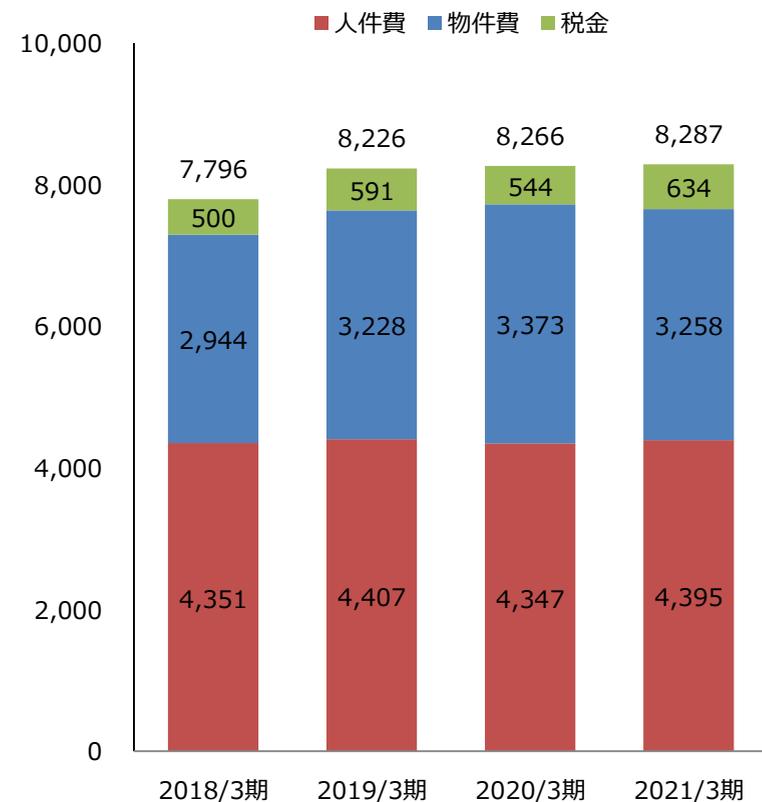
経費内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期		2020年3月期
		2020年3月期比	
経費	8,287	21	8,266
人件費	4,395	48	4,347
物件費	3,258	△ 115	3,373
税金	634	90	544

<経費内訳の推移>

(単位：百万円)



5. 損益 – 与信関連費用・不良債権の状況

- ① 与信関連費用は、前年同期比184百万円増加し290百万円
- ② 金融再生法開示債権額は、前年同期比1,988百万円減少し、開示債権の総与信に占める割合は1.96%へ（前年同期比0.47ポイントの低下）

与信関連費用

(単位:百万円)

	2021年3月末		2020年3月末
		2020年3月末比	
与信関連費用 (△)	290	184	106
一般貸倒引当金繰入額 (△)	△ 434	△ 423	△ 11
不良債権処理額 (△)	727	607	120

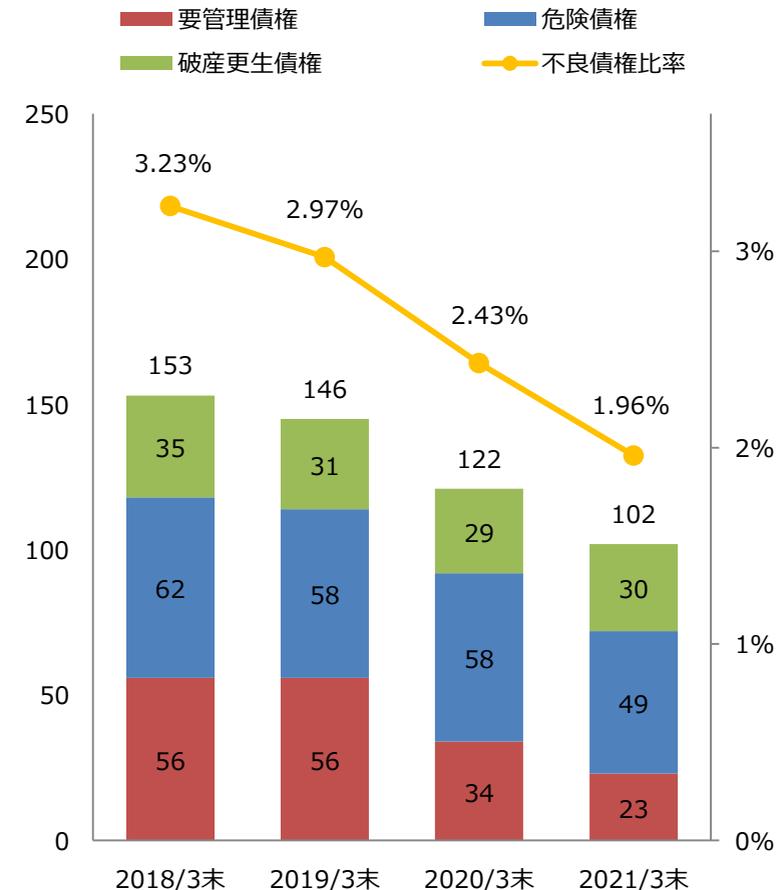
金融再生法開示債権

(単位:百万円、%)

	2021年3月末		2020年3月末
		2020年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,002	80	2,922
危険債権	4,931	△ 944	5,875
要管理債権	2,330	△ 1,124	3,454
小計 (A)	10,264	△ 1,988	12,252
正常債権	512,911	22,689	490,222
合計 (総与信)	523,175	20,701	502,474
開示債権 (A) の総与信に占める割合	1.96%	△0.47%	2.43%

<金融再生法開示債権の推移>

(単位:億円、%)



6-1. 貸出金の状況

- ① 中小規模事業者等向け貸出は、前年同期比末残247億円、平残233億円増加し、これに伴い、貸出金全体の末残は前年同期比208億円増加し、5,224億円
- ② 金融機関等向け貸出が2015年12月末比末残253億円減少した一方、中小規模事業者等向け貸出は686億円の増加により、ポートフォリオを改善

末残

(単位：百万円)

	2021年3月末			2020年3月末	2019年3月末	2018年3月末	2017年3月末	
	2020年3月末比	2015年12月末比						
貸出金	522,467	20,829	49,672	501,638	490,034	475,517	472,795	(参考値)
個人向け	132,978	983	4,702	131,995	130,736	128,907	128,276	2015年12月末
中小規模事業者等向け貸出	305,165	24,768	68,661	280,397	265,645	252,939	245,369	236,504
金融機関等向け貸出	3,000	△ 5,125	△ 25,398	8,125	12,231	13,441	14,646	28,398
その他	81,324	203	△ 3,180	81,121	81,422	80,230	84,504	

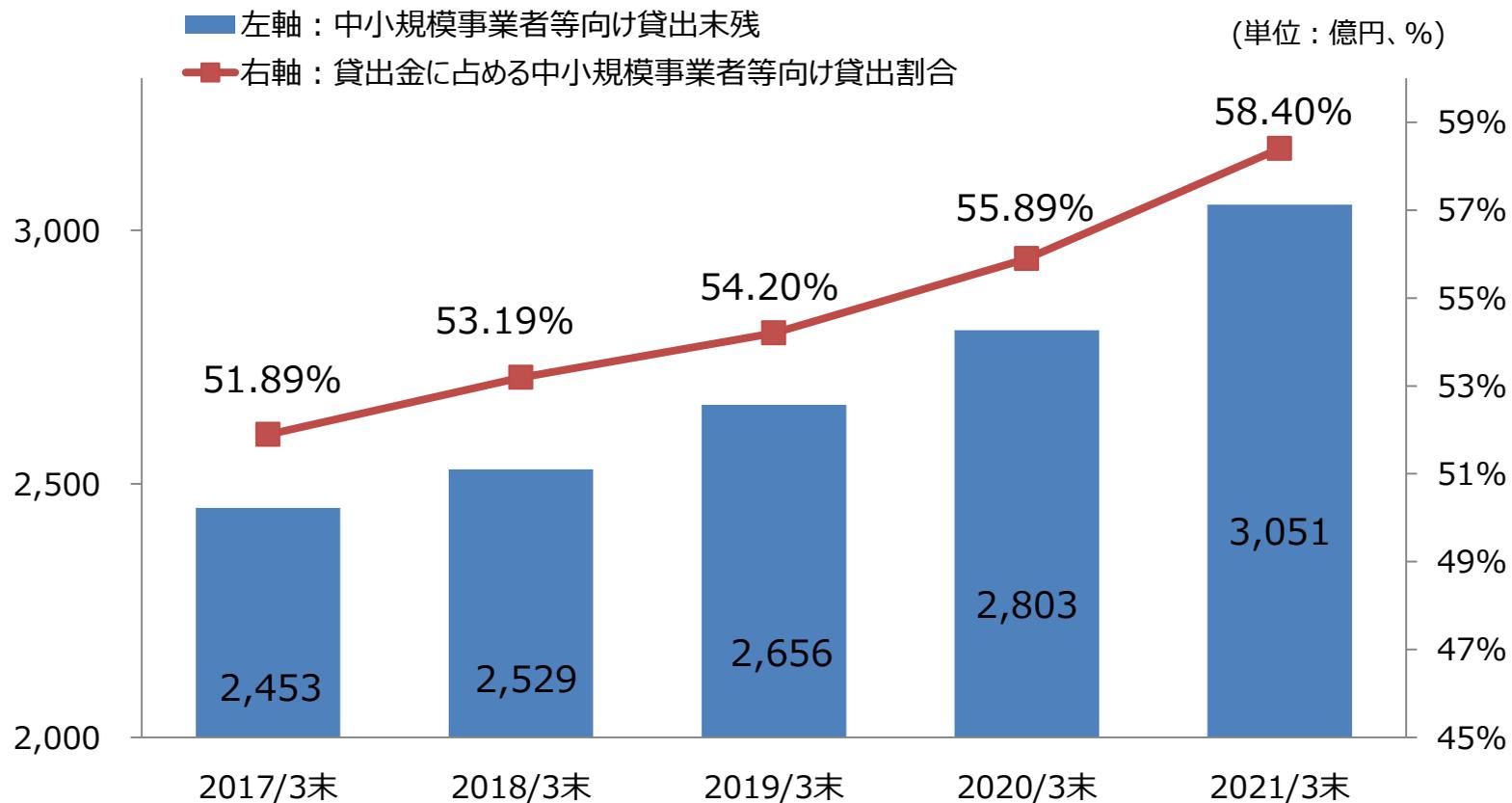
平残

(単位：百万円、%)

	2020年度			2019年年度	2018年度	2017年度	2016年度
	2019年度比	2016年度比					
貸出金	512,223	23,357	51,409	488,866	477,149	463,454	460,814
個人向け	131,279	601	4,899	130,678	129,302	128,094	126,380
中小規模事業者等向け貸出	291,434	23,336	58,747	268,098	254,463	241,620	232,687
その他	89,510	△ 580	△ 12,237	90,090	93,384	93,740	101,747
貸出金に占める中小規模事業者等向け貸出割合	56.90%	2.06%	6.41%	54.84%	53.32%	52.13%	50.49%

6-2. 貸出金の状況（中小規模事業者等向け貸出）

① 中小規模事業者等向け貸出の積上げにより、貸出金（未残）に占める割合は58.40%に上昇



7. 預金の状況

- ① 預金は、個人、法人ともに増加し、末残7,016億円、平残6,926億円
- ② 中長期では、2017年3月末比末残で791億円増加、平残で885億円増加

未残 (単位：百万円)

	2021年3月末			2020年3月末	2019年3月末	2018年3月末	2017年3月末
	2021年3月末	2020年3月末比	2017年3月末比				
預金	701,697	47,843	79,148	653,854	644,434	634,156	622,549
個人	508,621	44,006	62,644	464,615	458,008	453,634	445,977
法人	193,075	3,837	16,504	189,238	186,425	180,521	176,571

平残 (単位：百万円)

	2021年3月末			2020年3月末	2019年3月末	2018年3月末	2017年3月末
	2021年3月末	2020年3月末比	2017年3月末比				
預金	692,698	45,512	88,528	647,186	639,744	621,323	604,170
個人	490,297	28,319	46,338	461,978	457,299	452,045	443,959
法人	202,401	17,193	42,190	185,208	182,444	169,277	160,211

(注) 法人預金には、公金預金・金融機関預金を含んでおります。

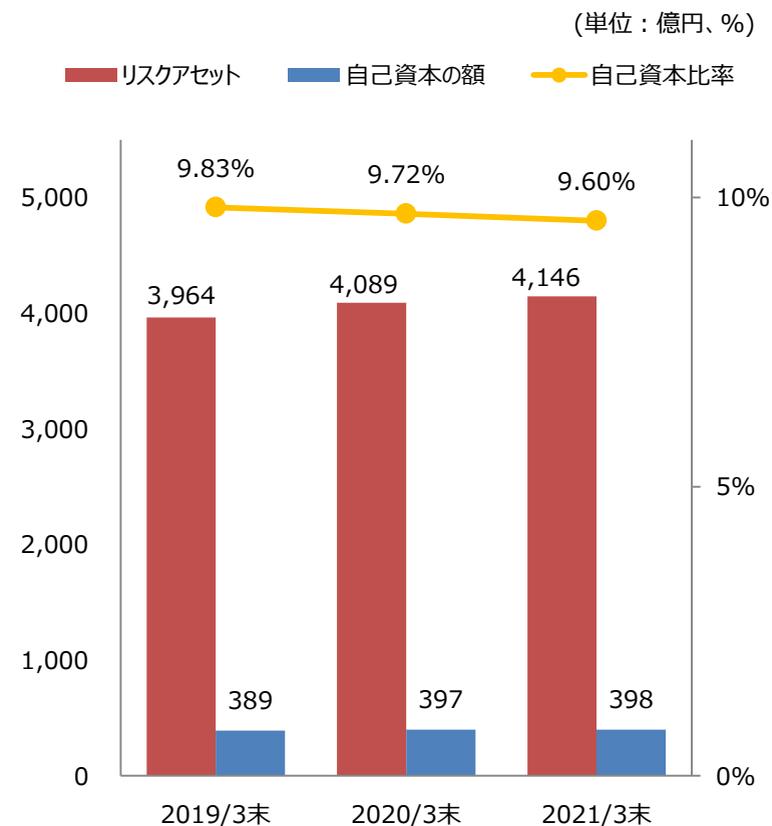
8. 自己資本比率（単体・速報値）

自己資本比率は、前年同期比0.12ポイント低下の9.60%

① 自己資本の額は増加となったが、リスクアセットの増加により自己資本比率は低下となった。

(単位：百万円、%)

	2021年3月末		2020年3月末	2019年3月末
	速報値	2020年3月末比	実績	実績
自己資本比率	9.60	△ 0.12	9.72	9.83
自己資本の額	39,828	75	39,753	38,981
リスクアセット	414,620	5,687	408,933	396,459



9. 2022年3月期の業績予想

- ① 2021年度通期の業績予想は、
 コア業務純益： 1,000百万円
 経常収益： 11,000百万円
 経常利益： 1,000百万円
 当期純利益： 700百万円 を見込む

- ② 2021年度通期の与信関係費用は500百万円を見込む

(単位：百万円)

	2020年3月期 通期実績	2021年3月期 通期実績	2022年3月期 通期予想
コア業務純益	1,189	990	1,000
経常収益	11,997	11,784	11,000
経常利益	1,319	1,490	1,000
当期純利益	1,085	1,166	700
与信関係費用	106	290	500

農業生かし地域活性化策を提案する

「アグロポリスコンテスト」（宮崎産業経営大学主催）運営に参画し
最優秀賞受賞チームを「宮崎太陽銀行頭取賞」
として表彰させていただきました

当行は、「地域活性化（農業分野）」と「若者の育成」に貢献するため、宮崎産業経営大学と連携を図っております。

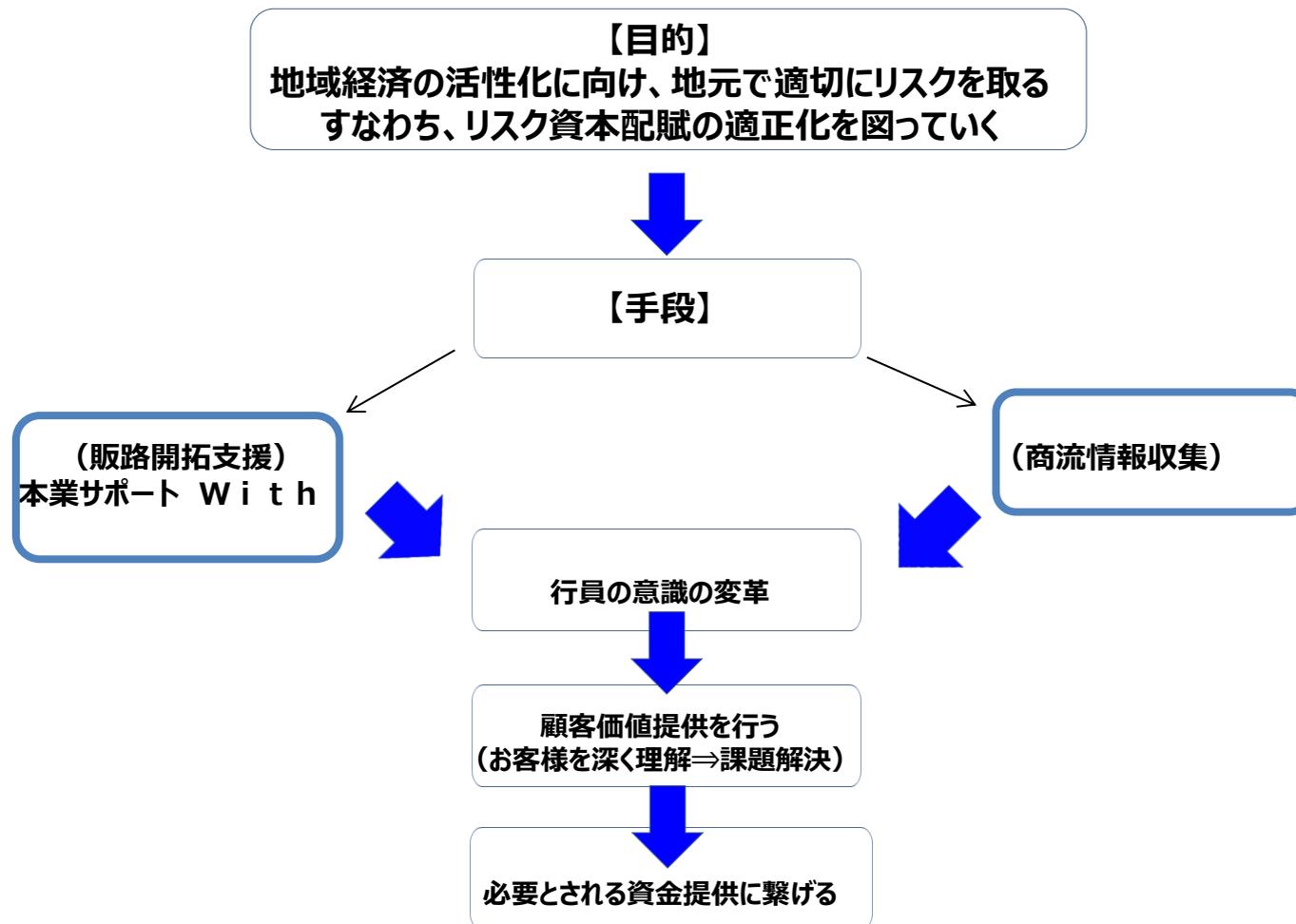
宮崎産業経営大学では、人口減少による自治体消滅を食い止めるため、出生率と農業との相互関係に注目し、宮崎県の基幹産業である農業を盛り上げていく取組を行っています。

▼ 宮崎産業経営大学ホームページより



11. 地域経済活性化に対する当行の取組み

本業サポートWith等の販路開拓支援や、商流情報収集によってお客さまを深く理解し、課題解決につなげていくなど、金融以外のサービス提供に取り組んでおります。



12. 地域経済活性化への取組み（課題解決による販路開拓支援）

2019年度より業務開始しております販路開拓支援サービス「本業サポートWith」では、当行行員一人一人がお取引先事業者さまの取扱い商品・サービスを深く理解し、これまでのビジネスマッチングより一歩踏み込んだサービスとして展開しております。また本サービスでは、「売り手」となるお取引先様だけでなく、「買い手」であるお客さまの課題解決にも繋がるサービスとして取り組んでおります。

【事例1】

自社製麺機の老朽化や人員不足に課題を抱えていたお取引先うどん店に対し、大型製麺機を保有する本業サポートWith契約先を紹介。これまで対応できなかったスーパーからの依頼に対応可能となり、売上増加に繋がりました。

お取引うどん店様



委託製造商品



【事例2】

お取引先製材会社様より、製材過程において出る、不使用材の販促相談を受け付け。WEB上で広く認知することを目的に、ECサイト構築を得意とする本業サポートWith契約先を紹介、ホームページを新規制作しました。ホームページ完成後、早速問い合わせがあり、新たな取引先獲得に繋がりました。

新規制作したホームページ



不使用となる木材



13. 地域経済活性化への取組みの一例①（宮崎太陽キャピタル）

高い農業土木技術を活用した農地整備事業者の紹介 （株式会社Mトラスト/アグリパートナーズ株式会社）

当行のお取引先である株式会社Mトラストは、延岡市の須美江・熊野江地区において、大規模なキャベツ栽培事業に取り組むにあたり、耕作放棄地を含めた、農地整備に課題を抱えておられました。

そこで、宮崎太陽キャピタルの投資先で、農地整備技術の高さに定評のあるアグリパートナーズ株式会社を紹介し、本整備事業の主管行政とも協議を行ったところ、アグリパートナーズ社のこれまでの実績及び技術力について高い評価をいただき、第1期工事における整備事業の受託に至りました。

効率の良いキャベツ生産を希望される株式会社Mトラスト社のニーズに応えるべく取り組んだ、投資先の紹介が奏功したものであり、今後、控えている整備事業においても、主管行政や株式会社Mトラストなどの関係者皆さまにとって良い方向に進むものと期待しております。

株式会社Mトラスト（須美江農場）



14. 地域経済活性化への取組みの一例②（宮崎太陽キャピタル）

ビニールハウス内の自動噴霧装置「なからっぽ」の紹介・導入/補助金情報の提供 （株式会社ブルーウィング/ネクストファーム株式会社）

当行のお取引先であるネクストファーム株式会社は、皮ごと食べられるバナナを生産・販売しておられ、ビニールハウス内での作業効率の更なる向上を模索しておられました。

そこで、当行のお取引先である株式会社ブルーウィングが開発・製造・販売しておられる、自動噴霧装置「なからっぽ」をご紹介、ネクストファーム社が導入を希望されることとなりました。

導入にあたって、担当営業店から農水省の経営継続補助金の活用が可能であるとの情報提供を行ったところ、補助金採択により補助金を活用する形での「なからっぽ」の導入に至りました。

太陽キャピタルでは、このように宮崎太陽銀行のお取引先さま同士のご紹介にも力を入れております。

株式会社ブルーウィング
自動噴霧装置「なからっぽ」



ネクストファーム株式会社（ハウス内）



15. 地域経済活性化への取組み（各種セミナー開催）

次世代塾の開講（延べ約190名受講）

経営層や後継者等を対象とする企業人材育成支援セミナー「次世代塾」を2014年度より毎年実施しています。経営者に必要な基礎や、現状の経営課題を打破するための応用を学ぶ機会を、実践演習を交えながらご提供しています。これまで延べ約190名が受講されており、うち7名の新代表者が誕生しております。

2020年度につきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴い開講を中止いたしましたが、2021年度は、コロナの影響を見極めながら検討して参ります。

（写真は2019年度の次世代塾の様子）



16. 新型コロナウイルス等への対応

本部機構の一部改正 (融資体制の拡充)

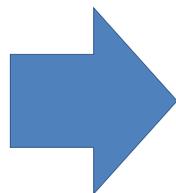
新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けられた、法人及び個人事業主のお取引先からの、ご相談に迅速かつ柔軟に対応するため、融資部門を3部体制とし人員を増員、お客さまに寄り添い、「伴走型の支援」を積極的に行い、スピード感のある対応を実施しております。

2019年1月

融資部・企業支援部
担当
★常務取締役

融資部 (5名)
企業支援部 (4名)

総勢10名



2020年4月より

融資一部二部三部
担当
★常務取締役

融資一部 (6名)
融資二部 (4名)
融資三部 (4名)

総勢15名

テイクアウト販売支援

新型コロナウイルス感染症拡大で影響を受けているお取引先事業者さまを支援するため、当行の支店駐車場を提供し「テイクアウト販売イベント」を開催しました。



17.災害対応に資する取組み

あおぞら銀行とのお取引先サポートに関して業務提携

お取引先の事業運営課題が急速に高度化・多様化にしている状況を受け、支援体制を強化し、お取引先の企業価値向上と地域経済活性化に貢献していきます。

日本政策投資銀行と「災害対策業務協力協定」締結

事業性評価等に基づく円滑な金融機能の発揮および、コンサルティング機能の発揮にてお取引先をサポートします。

新型コロナウイルスに関するご相談窓口の設置

新型コロナウイルス感染症が拡大しているなか、影響を受けられたお取引先、今後受ける可能性があるお取引先に対して休日相談窓口を設置し対応いたしました。

「鳥インフルエンザ対策資金ご相談窓口」の設置

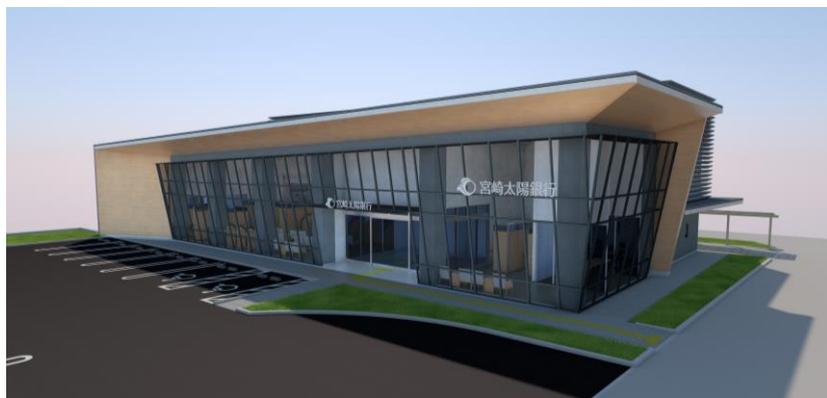
鳥インフルエンザ発生に伴い宮崎県内各営業店に相談窓口を設置し、経営の維持継続に必要な資金のお申込みや貸付条件の変更等のご相談に迅速かつ柔軟に対応できるようにいたしました。



18-1. 店舗政策について

都城支店、都城北支店、あやめ原支店の 新店舗での営業開始

2021年8月（予定）に都城支店・都城北支店・あやめ原支店の3店舗が新店舗での営業を開始します。
新店舗は、外観をガラスにすることで地域に開かれた立ち寄りやすいイメージを形成するとともに、お客さまへの親しみやすさを表現した店舗とする予定です。



▲ 新都城、
都城北・あやめ原支店
完成予想図

国分支店および社宅の新築建替え完了

2020年6月、国分支店新店舗オープン。
お客さまを温かく迎え入れる外観や高天井で、ゆとりあるロビー空間を設けた店舗になっております。



▲ 国分支店完成

18-2. 店舗政策について

北支店リニューアル

耐震補強を施した上で、リニューアルした新店舗は、駐車場から直接店内へ入店できるなど、お客さまの利便性を考慮したレイアウトとしております。



▲ 北支店および社宅完成

2020年度店舗政策実施一覧

内容	対象店舗	実施日
店舗内店舗化	あやめ原 → 都城北	2020年4月3日
出張所化	田野	2020年12月7日
建替	国分	2020年6月1日
店舗リニューアル	北	2020年12月
建替および店舗内店舗化	都城、都城北・あやめ原	2021年8月初旬
昼休みの導入	船塚、飫肥、佐伯、福岡	2020年8月3日
	田野	2020年9月7日

「宮崎太陽銀行SDGs 宣言」の制定

当行は、「日進月歩の伸展」、「地域社会の
繁栄」、「生活文化の向上」を経営理念に掲げ、
地域金融機関として地域の課題に向き合い、
地域経済活性化と地域社会の発展に取り組んで
おります。



国連が提唱するSDGsの趣旨に賛同し、当行の活動全般に対する当行の基本的な考え方について、「宮崎太陽銀行 SDGs 宣言」として広く社会へ明示するため、明文化、公表しました。

大淀川クリーンアップ活動



地域の自然環境を守るため、多くの行員が環境保護活動に取り組んでいます。
河川愛護月間に開催される「大淀川クリーンアップ活動」に今年も参加しました。



チャレンジスポーツへの参加



2027年に宮崎で開催される全国障害者スポーツ大会の準備事業として2020年8月から翌年3月にかけて行われたチャレンジスポーツに、当行行員もボランティアスタッフとして参加し、大会運営をサポートしました。



エコノミクス甲子園開催



高校生の金融経済への興味を深めると同時に金融知力の向上を目的として、『全国高校生金融経済クイズ選手権（エコノミクス甲子園）宮崎大会』を開催しております。

今年で15回目の開催となりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響でオンライン形式での開催といたしました（宮崎太陽銀行と宮崎銀行が共同で開催）。

（写真は2019年当時のものです。）



ラブリーマイタウン運動「職場献血」



地域社会への貢献を目的にラブリーマイタウン運動を実施しております。「小さな親切清掃活動」や「職場献血」など、毎年多くの行員が参加しております。



新春講演会



地域社会の文化向上に貢献するため、1974年（昭和49年）以来、毎年1月に各界の著名人を招いて「新春講演会」を開催しております。

今年は、コロナの影響によりやむなく中止しましたが、次回は、開催できるよう準備しております。

